

社会福祉における価値の意義

—経済的アプローチとの相違から—

○ 創価大学 氏名 西川 ハンナ (4997)

キーワード：ソーシャルワークの価値 ・ 経済的アプローチ ・ 倫理教育

1. 研究目的

専門職倫理の必要性は本質やその目的に関する思想が、『行為』に影響を与える(Meddine1975,平塚 2004,札野 2006)ことが指摘されている。さらに倫理教育の内容に関しても「倫理的ジレンマに対処することのみに注力をしていないか、倫理的ジレンマの対処方法を支える思想や哲学といったバックボーンが教えられているのか」(加藤ら 2006)と専門職教育における思想や哲学の重要性を指摘する。これは、社会福祉専門職にも該当することである。しかし、社会福祉において未だその行為に対する価値・思想は専門職養成においては十分教育内容に反映されているとは言い難い。社会福祉の理論・思想に関する研究はますます乏しくなっている(鶴野 2018)と評されている。しかし今、社会保障や福祉政策の転換期にサービス費用の徴収や再分配の公平性・正当性の根拠としても社会福祉の価値や理念が求められている(所 2014)。更に福祉実践でも価値が問われている。国家資格や職業としての社会福祉の職域が整備されてきた中でソーシャルワーカーが「知識・技術偏重」(南ら 2004)で「制度運用中心」(渡部 2010)になっていることに警鐘を鳴らす。福祉サービスの供給先も多種多様になり福祉課題が社会全体の問題となりその問題解決を経済的なアプローチをもって行うソーシャル・ビジネスが功をなしている。その様な活動には供給組織の理念に福祉の理念と価値が含まれ、社会福祉は固有性や専門性を経済に越境しているのか浸食されているのだろうか。本研究は社会課題を経済的なアプローチで解決を図るソーシャル・ビジネスと社会福祉におけるアプローチの相違という視点から、社会福祉の価値と意義を考察することを目的とする。本研究は社会福祉士養成の新カリキュラムにおいて社会福祉の価値の意義の新たな可能性を拓く一助とする。

2. 研究の視点および方法

本研究は文献研究である。ソーシャル・ビジネスの問題解決の視点や価値のとらえ方を整理し社会福祉学の実践におけるソーシャルワークの問題解決との差異を考察する。方法としてはソーシャル・ビジネスに関する先行研究を用いる。

3. 倫理的配慮

本研究は、一般社団法人日本社会福祉学会の「研究倫理指針」を遵守している。

4. 研究結果

五つの相違点を挙げてみたい。①ソーシャル・ビジネスの定義と影響：ソーシャル・ビジネスの定義は現在 Yunus(2010)の提示以降「社会的課題を解決するために、ビジネスの手法を用いた取り組み」(中小企業白書 2015:235)と広義で定義されている。企業は利益を追求する中で経済学や経営学に強い影響を受けてきたが、藤岡(2016)は社会的問題解決を対象とする組織運営は社会学とマーケティングの影響を受けている点を着目している。②組織形態：市場性の高低と事業の社会的影響に関わる度合いにより組織形態が異なり、市場性が低いほど NPO や慈善性の高い組織へと形態が移行する(図 当日資料配布)。③中小企業・小規模事業者が地域課題に取り組む効果：地域課題の解決により、地域の活性化による経済価値(売上・利益)の増大、社会価値(ブランド力)の獲得を効果としている。それは、中小企業・小規模事業者が地域で持続的に生きる道(中小企業白書 2014:448)とされたが 2016 年白書には CRSV (Creating and Realizing Shared Value)」項目が無くなり、先行事例を考察すると必ずしも当初の成果につながっていない(藤岡 2017)としている。④地域創生ビジネスにおける「生活の場」のとらえ方：伝統的マーケティングや経営管理の手法は「市場原理」が所与の「経済あって、生活あり」の考え方である。これは「取引の場」を中心に考察する前提の考え方である。地域活性化のような「生活あって、経済あり」の時代へ大きく変化する転換点では決して普遍的原理ではなりえない。生活の原理は「共生の原理」、その実践は生命に対する畏敬と、人間一人一人の相互の尊敬から出発する(清水編, 2000: 175) と、人間の尊厳にまで言及している。⑤社会福祉との相違:ともに社会学の影響を受け需要に応じるが、ソーシャル・ビジネスが対象とする地域課題の方が広義である。

5. 考察

社会課題の解決を共に目指す社会福祉とソーシャル・ビジネスの相違点をあげる。共に社会学の影響があり社会課題を見据える点は同じであるが、違いとしては利益の追求の比重である。しかし、地域課題を問題解決へ向ける仕組みの創設力、新規性に依る敏捷性は経済的アプローチのソーシャル・ビジネスが優れている点といえる。しかし、これは新たに周縁へ追いやられた人々の発見や、その権利を取り戻していくことへの敏感さは、そもそも社会福祉の価値であり今こそ重視される点である。地域課題から福祉課題をも取り組むのがソーシャル・ビジネスならば、福祉課題から地域課題をとらえ地域再生までも視野に入れる必要が社会福祉にも求められる。

社会の周縁に身を置く人がいることに敏感であり、その課題解決が既存のサービス制度で限界がある時こそ、新たな価値を創設する仕組みづくり、地域づくりにも依る「行為」に向かう価値の値打ちが専門職教育にも求められている。

参考文献は当日配布。